

連結貸借対照表

自治体名：花巻市

(令和4年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	351,466,125,070	固定負債	133,666,185,970
有形固定資産	336,332,886,473	地方債等	94,734,811,873
事業用資産	68,753,722,727	長期未払金	—
土地	29,367,672,027	退職手当引当金	6,574,130,891
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	4,104,022,146	その他	32,357,243,206
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	11,368,871,897
建物	86,144,280,214	1年内償還予定地方債等	9,271,354,873
建物減価償却累計額	-55,913,021,188	未払金	638,943,477
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	11,249,070,088	前受金	1,165,325
工作物減価償却累計額	-6,230,914,397	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	779,446,561
船舶	—	預り金	313,665,132
船舶減価償却累計額	—	その他	364,296,529
船舶減損損失累計額	—	負債合計	145,035,057,867
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	362,652,410,765
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-136,318,582,560
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	33,282,136		
その他減価償却累計額	-668,299		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	259,531,785,859		
土地	9,540,746,599		
土地減損損失累計額	—		
建物	9,713,114,611		
建物減価償却累計額	-4,571,207,665		
建物減損損失累計額	—		
工作物	524,973,208,923		
工作物減価償却累計額	-280,364,401,395		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	240,324,786		
物品	19,092,385,380		
物品減価償却累計額	-11,045,007,493		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	2,531,357,130		
ソフトウェア	143,009,471		
その他	2,388,347,659		
投資その他の資産	12,601,881,467		
投資及び出資金	2,365,462,121		
有価証券	2,039,834,790		
出資金	325,627,331		
その他	—		
長期延滞債権	346,023,203		
長期貸付金	1,039,052,572		
基金	8,648,332,209		
減債基金	—		
その他	8,648,332,209		
その他	241,602,373		
徴収不能引当金	-38,591,011		
流動資産	19,902,761,002		
現金預金	7,988,532,781		
未収金	514,239,713		
短期貸付金	116,822,000		
基金	11,069,463,695		
財政調整基金	9,906,617,884		
減債基金	1,162,845,811		
棚卸資産	185,270,705		
その他	52,596,973		
徴収不能引当金	-24,164,865		
繰延資産	—	純資産合計	226,333,828,205
資産合計	371,368,886,072	負債及び純資産合計	371,368,886,072

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:花巻市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	91,092,052,363
業務費用	43,799,470,112
人件費	9,052,444,291
職員給与費	7,112,759,747
賞与等引当金繰入額	637,584,710
退職手当引当金繰入額	78,965,451
その他	1,223,134,383
物件費等	33,220,989,857
物件費	16,501,009,864
維持補修費	2,519,964,008
減価償却費	14,172,303,509
その他	27,712,476
その他の業務費用	1,526,035,964
支払利息	782,778,293
徴収不能引当金繰入額	8,127,417
その他	735,130,254
移転費用	47,292,582,251
補助金等	29,683,829,385
社会保障給付	17,537,685,959
その他	71,066,907
経常収益	5,878,241,018
使用料及び手数料	3,956,916,768
その他	1,921,324,250
純経常行政コスト	85,213,811,345
臨時損失	24,389,949
災害復旧事業費	18,819,900
資産除売却損	69,929
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,500,120
臨時利益	101,094,088
資産売却益	91,890,469
その他	9,203,619
純行政コスト	85,137,107,206

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：花巻市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	266,489,453,851	400,676,483,219	-134,187,029,368	-
純行政コスト(△)	-85,137,107,206		-85,137,107,206	
財源	80,185,898,514		80,185,898,514	-
税金等	48,214,221,833		48,214,221,833	-
国県等補助金	31,971,676,681		31,971,676,681	-
本年度差額	-4,951,208,692		-4,951,208,692	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,683,920,855	7,683,920,855	
有形固定資産等の増加		4,826,753,716	-4,826,753,716	
有形固定資産等の減少		-14,222,697,791	14,222,697,791	
貸付金・基金等の増加		5,209,149,950	-5,209,149,950	
貸付金・基金等の減少		-3,497,126,730	3,497,126,730	
資産評価差額	7,400,609	7,400,609		
無償所管換等	138,843,662	138,843,662		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,347,480,102	10,459,461,614	-5,111,981,512	-
その他	-40,698,141,327	-40,945,857,484	247,716,157	
本年度純資産変動額	-40,155,625,646	-38,024,072,454	-2,131,553,192	-
本年度末純資産残高	226,333,828,205	362,652,410,765	-136,318,582,560	

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:花巻市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,934,415,010
業務費用支出	29,643,904,184
人件費支出	8,942,908,846
物件費等支出	19,187,349,834
支払利息支出	782,778,293
その他の支出	730,867,211
移転費用支出	47,290,510,826
補助金等支出	29,683,829,385
社会保障給付支出	17,537,685,959
その他の支出	68,995,482
業務収入	76,173,706,644
税収等収入	47,227,467,754
国県等補助金収入	23,206,264,067
使用料及び手数料収入	3,922,142,363
その他の収入	1,817,832,460
臨時支出	18,819,900
災害復旧事業費支出	18,819,900
その他の支出	-
臨時収入	7,668,983,360
業務活動収支	6,889,455,094
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,171,242,848
公共施設等整備費支出	4,868,342,509
基金積立金支出	1,953,900,338
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	349,000,000
その他の支出	1
投資活動収入	3,252,015,914
国県等補助金収入	1,642,199,203
基金取崩収入	772,747,000
貸付金元金回収収入	459,764,857
資産売却収入	116,959,666
その他の収入	260,345,188
投資活動収支	-3,919,226,934
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,058,035,476
地方債等償還支出	9,058,035,476
その他の支出	-
財務活動収入	6,576,286,580
地方債等発行収入	6,553,186,270
その他の収入	23,100,310
財務活動収支	-2,481,748,896
本年度資金収支額	488,479,264
前年度末資金残高	6,147,568,880
比例連結割合変更に伴う差額	1,040,698,576
本年度末資金残高	7,676,746,720
前年度末歳計外現金残高	331,557,979
本年度歳計外現金増減額	-19,771,918
本年度末歳計外現金残高	311,786,061
本年度末現金預金残高	7,988,532,781

連結会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル（決算統計における普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定）、平成 28 年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・・・・・・原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税込方式によっています。

（９）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得金額又は見積金額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

（１）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 令和 2 年（ワ）第 51 号損害賠償等請求訴訟事件 300 万円

原告が盛岡地方裁判所花巻支部に訴訟を提起し、令和 2 年 9 月 30 日訴状送達

５ 追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(※①)
岩手中部広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.40%
北上地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.99%
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.91%
岩手中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.63%
(株)とうわ地域資源開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)東和町総合サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)花巻市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)エーデルワイン	第三セクター等	全部連結	—
(株)土澤まちづくり会社	第三セクター等	全部連結	50.00%
(一社)花巻地域農業管理センター	第三セクター等	全部連結	49.97%
(株)石鳥谷観光物産	第三セクター等	全部連結	47.50%
(公財)花巻国際交流協会	第三セクター等	全部連結	33.33%
花巻市清掃(株)	第三セクター等	全部連結	31.03%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。
 - ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- (2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。